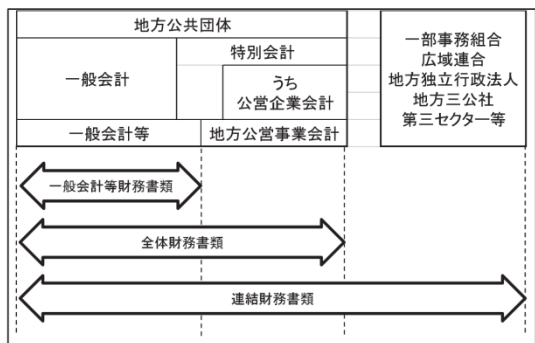


高鍋町 統一的な基準による財務書類4表（令和5年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体に
おいて作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整
備促進について」より）。

これを受け、本町では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純
資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

対象とする会計範囲



統一的な基準では、「連結財務書類」の作成について求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。
本町における対象会計は、右表のとおりです。

会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
公営企業会計（法適用）	水道事業 下水道事業	全体財務書類
公営事業会計（その他）	国民健康保険特別会計	
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	
	介護認定審査会特別会計	
	西都児湯固定資産評価審査委員会特別会計	
関係する一部事務組合・広域連合	一ツ瀬川雑用水管理事業特別会計	連結財務書類
	後期高齢者医療特別会計	
	東児湯消防組合	
	高鍋木城衛生組合	
	宮崎県市町村総合事務組合【自治会館】	
	宮崎県市町村総合事務組合【非常勤】	
	宮崎県市町村総合事務組合【消防】	
	宮崎県市町村総合事務組合【交通災害】	
	宮崎県後期高齢者医療広域連合【一般】	
	宮崎県後期高齢者医療広域連合【後期】	
第三セクター等	西都児湯環境整備事務組合	
	一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団	
	株式会社高鍋衛生公社	

① 貸借対照表

一般会計等

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,896,138	固定負債	7,849,175
有形固定資産	27,604,545	地方債	6,563,425
事業用資産	11,921,463	長期未払金	-
インフラ資産	15,603,131	退職手当引当金	1,285,750
物品	79,950	損失補償等引当金	-
無形固定資産	3,025	その他	-
投資その他の資産	3,288,568	流動負債	902,468
投資及び出資金	329,359	1年以内償還予定地方債	767,535
投資損失引当金	-	未払金	-
長期延滞債権	54,948	未払費用	-
長期貸付金	696	前受金	-
基金	2,906,014	前受収益	-
徴収不能引当金	△ 2,449	賞与等引当金	103,167
流動資産	2,389,042	預り金	31,766
現金預金	693,644	その他	-
未収金	15,530	負債合計	8,751,643
短期貸付金	-	【純資産の部】	
基金	1,680,710	固定資産等形成分	32,576,848
棚卸資産	-	余剰分（不足分）	△ 8,043,311
その他	-	純資産合計	24,533,537
徴収不能引当金	△ 842	負債及び純資産合計	33,285,180
資産合計	33,285,180		

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握することができなかった、財産や負債等これまでの資産形成の結果を知ることができます。

本町の現状

これまでに本町では、33,285,180千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である24,533,537千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である8,751,643千円は将来の世代が負担していくことになります。

純資産比率 73.71%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

(純資産比率＝純資産合計24,533,537千円÷資産総額33,285,180千円)

資産：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額。

純資産：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

②行政コスト計算書

一般会計等

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	9,503,338
業務費用	5,191,324
人件費	1,539,051
物件費等	3,567,911
その他業務費用	84,362
移転費用	4,312,014
補助金等	1,424,806
社会保障給付	1,812,188
他会計への繰出金	1,072,035
その他	2,985
経常収益	335,020
使用料及び手数料	179,666
その他	155,354
純経常行政コスト	9,168,319
臨時損失	39,564
臨時利益	-
純行政コスト	9,207,883

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

本町の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、9,168,319千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、9,207,883千円となり、この不足分は、町税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賄っています。

住民一人当たり行政コスト 475 千円

住民一人当たりどれくらいの行政コストがかかっているのかを表します。

(住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト9,207,883千円÷

人口19,380人【令和6年3月末時点の人口】)

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。

物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。

その他の業務費用：支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。

移転費用：住民への補助金、社会保障給付等の総額。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。

臨時損失：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。

臨時利益：資産の売却によって得た利益等の総額。

③純資産変動計算書

一般会計等

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,338,164	32,776,627	△ 8,438,463
純行政コスト	△ 9,207,883		△ 9,207,883
財源	9,300,752		9,300,752
税収等	6,356,876		6,356,876
国県等補助金	2,943,876		2,943,876
本年度差額	92,869		92,869
固定資産等の変動（内部変動）		△ 302,283	302,283
有形固定資産等の増加		845,629	△ 845,629
有形固定資産等の減少		△ 1,139,430	1,139,430
貸付金・基金等の増加		764,602	△ 764,602
貸付金・基金等の減少		△ 773,084	773,084
資産評価差額	4,847	4,847	
無償所管換等	97,656	97,656	
その他	0	0	
本年度純資産変動額	195,373	△ 199,779	395,152
本年度末純資産残高	24,533,537	32,576,848	△ 8,043,311

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

本町の現状

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

財源：町税、地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。

固定資産等の変動：公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。

資産評価差額：有価証券等の評価差額。

無償所管換等：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

④資金収支計算書

一般会計等

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	8,335,114
業務費用支出	4,023,101
移転費用支出	4,312,014
業務収入	8,907,115
税収等収入	5,926,179
国県等補助金収入	2,645,662
使用料及び手数料収入	179,940
その他の収入	155,334
臨時支出	9,730
臨時収入	-
業務活動収支	562,271
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,596,952
公共施設等整備費支出	845,629
基金積立金支出	726,323
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,475,844
国県等補助金収入	298,214
基金取崩収入	730,809
貸付金元金回収収入	25,260
資産売却収入	-
その他の収入	421,560
投資活動収支	△ 121,109
【財務活動収支】	
財務活動支出	755,173
地方債償還支出	755,173
その他の支出	-
財務活動収入	369,069
地方債発行収入	369,069
その他の収入	-
財務活動収支	△ 386,104
本年度資金収支額	55,059
前年度末資金残高	606,819
本年度末資金残高	661,878
前年度末歳計外現金残高	30,115
本年度歳計外現金増減額	1,651
本年度末歳計外現金残高	31,766
本年度末現金預金残高	693,644

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

本町の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、467,228千円となっています。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに見合う収支のバランスを考慮していく必要があります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス） 467,228千円

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引きした金額のことです。

（基礎的財政収支＝業務活動収支562,271千円＋支払利息支出30,552千円＋投資活動収支△121,109千円＋基金積立金支出726,323千円－基金取崩収入730,809千円）

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

投資活動収支：学校、道路等の公共施設や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

財務活動収支：地方債等の借入・償還等の金額。

財務書類の分析

住民一人当たり資産額 1,718千円

住民一人当たりの資産額を示します。

（住民一人当たり資産額＝貸借対照表 資産総額

33,285,180千円÷人口19,380人【令和6年3月末時点の人口】）

住民一人当たり負債額 452千円

住民一人当たりの負債額を示します。

（住民一人当たり負債額＝貸借対照表 負債総額

8,751,643千円÷人口19,380人【令和6年3月末時点の人口】）

有形固定資産減価償却率 64.69%

償却資産（建物、工作物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、償却の進行度合いを表します。有形固定資産減価償却率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額 35,645,638千円÷貸借対照表 償却資産 55,106,469千円）